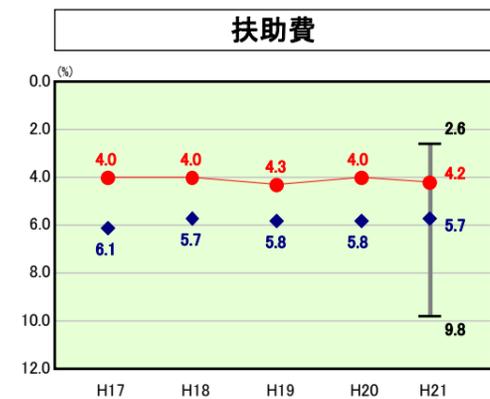
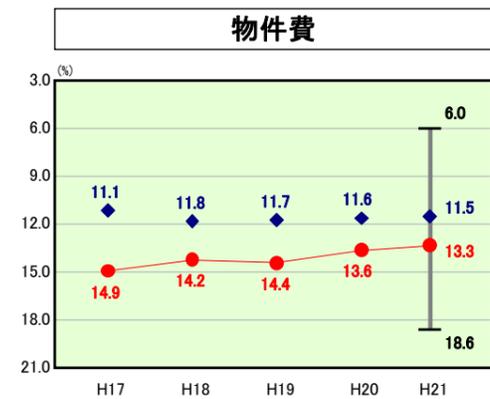
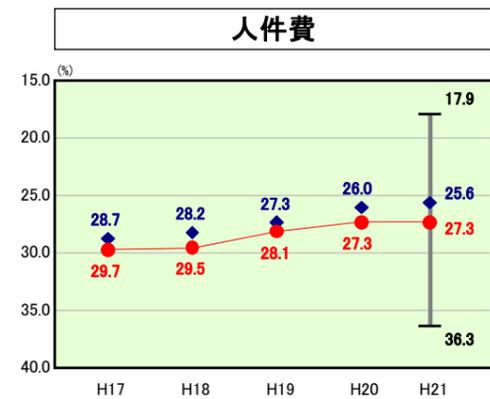
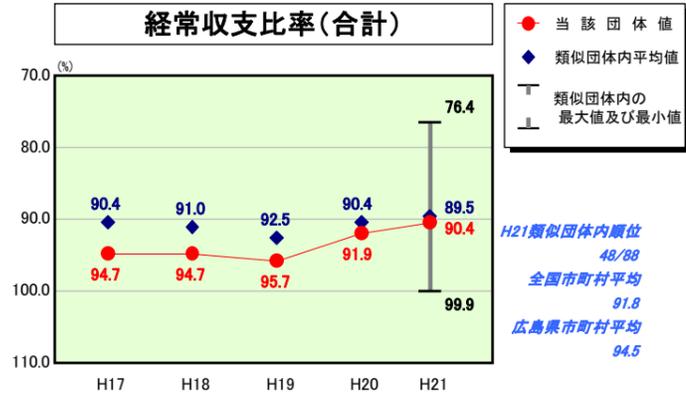
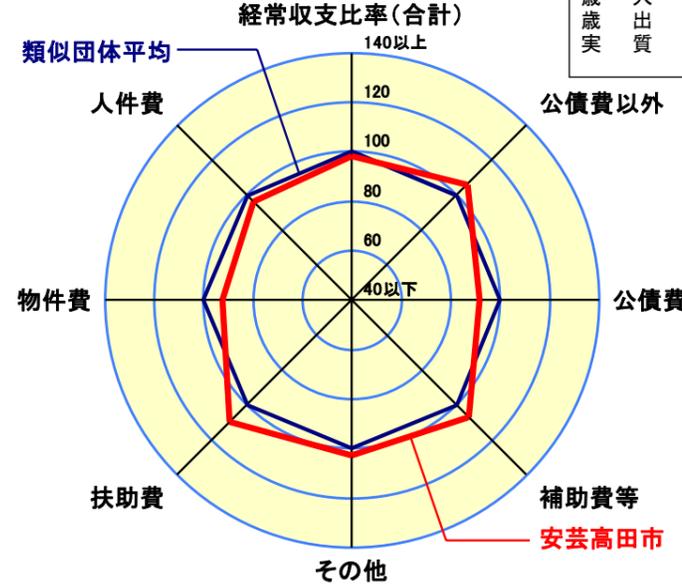


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	32,017人(H22.3.31現在)
面積	537.79km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,034,563千円
歳入総額	21,522,061千円
歳出総額	21,074,372千円
実質収支	290,062千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

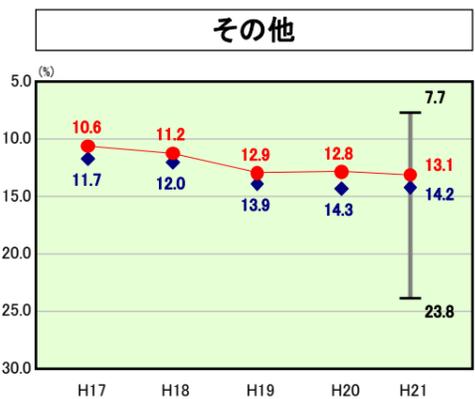
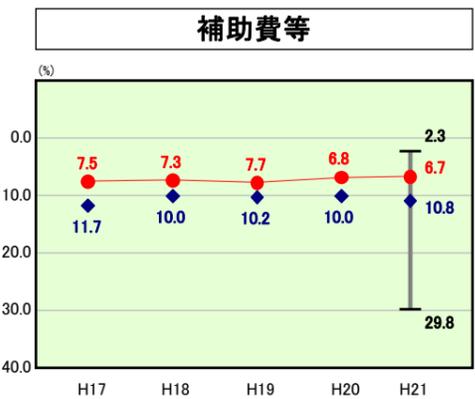
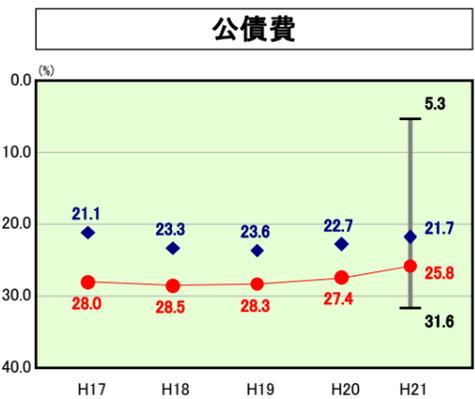
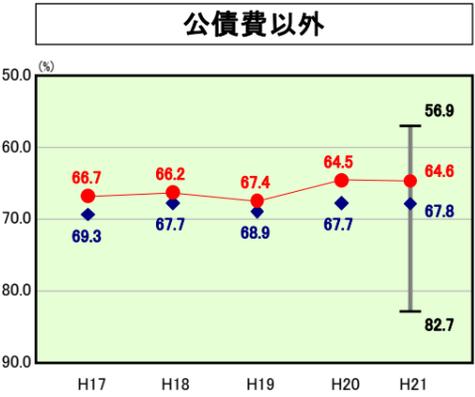
## 分析欄

**【経常収支比率】**  
 経常収支比率は、普通交付税等の歳入経常一般財源の増加により、1.5ポイント減の90.4%となった。人件費は、給与カットを実施したものの非常勤報酬等が増加したため、前年度と同様27.3%となった。物件費は、決算額が増加したものの普通交付税等の歳入経常一般財源の増加により0.3ポイント減少した。公債費は、繰上げ償還の実施により1.6ポイント減少した。なお、公債費償還のピークは平成21年度で、以降年々減少する見込みである。補助費等は、一部事務組合への負担金の減少等により、0.1ポイント減少した。繰出金は、後期高齢者医療等への繰出金が0.6ポイント減少した。簡易水道や下水道など公営企業会計への経常的な繰出金は年々増加傾向にあり、普通会計の経費圧迫の要因となることから、公営企業においては、独立採算の原則に立ち返り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、基準外繰出金の削減を図る。今後、現在策定している財政健全化計画や公営企業健全化計画を基盤として、経常経費の更なる抑制に努める。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
 人口一人当たりの決算額は類似団体と比較すると若干高いが、合併以降、新規採用の凍結に取り組んだ結果、定員適正化計画の数値目標以上の削減を果たしている。今後は、第2次定員適正化計画に基づき、職員の年齢構成等を考慮しつつ、退職者の2割から3割程度を補充し、平成30年度においては類似団体程度の人員となるよう適正管理を継続していくことが必要である。

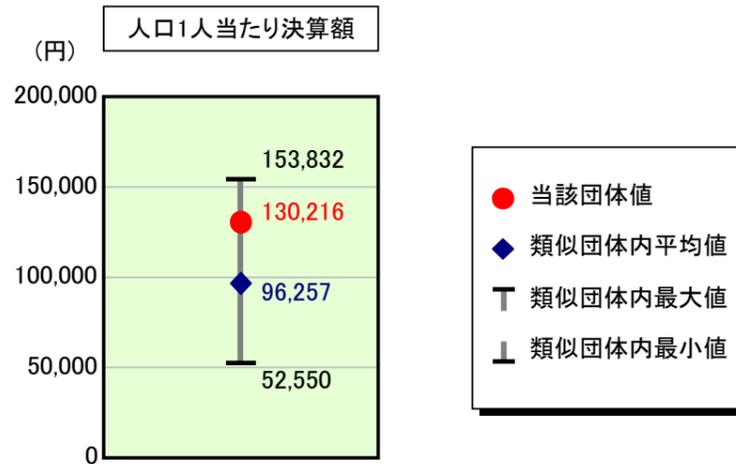
**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
 人口一人当たりの決算額は類似団体と比較すると高い傾向にある。合併前後の投資的事業の重点実施による公債費の償還のピークは終了し、以降年々減少する見込みであるが、平成26年度から始まる普通交付税の特例加算の減少により、厳しい財政状況が予測される。更に、新市建設計画による大型事業が実施されることから、今後においては事業の圧縮、実施年度の調整等、計画的な実施を行い、新たな起債の抑制に努め、公債費の軽減に努める。

**【普通建設事業費】**  
 人口一人当たりの決算額は類似団体と比較するとやや低く、合併以降は大幅に減少してきた。しかし、平成25年度までの合併特例期間内においてブロードバンド整備や葬斎場の統合などの主要プロジェクトの実施が予定されている。そのため、今後、普通建設事業費は大きく上回る見込みである。選択と重点を徹底した上で、事業の計画的・効率的な執行を図り、合併特例期間終了後においては、標準財政規模に見合った投資的事業への財源配分が必要不可欠となる。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



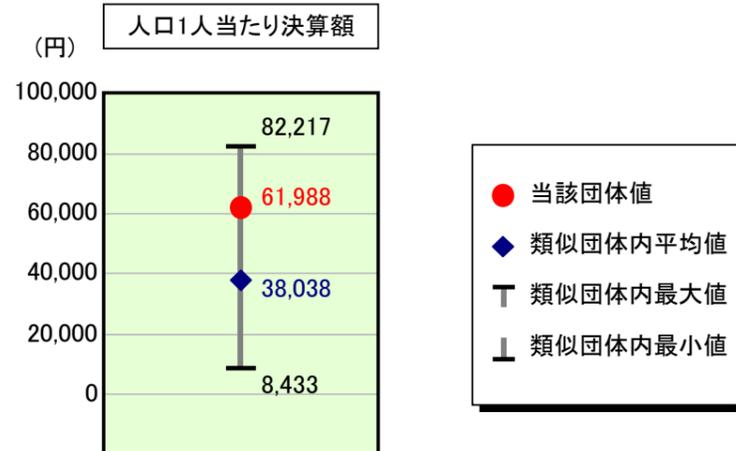
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,193,894	130,990	88,199	48.5
賃金(物件費)	34,593	1,080	6,018	▲ 82.1
一部事務組合負担金(補助費等)	79,697	2,489	6,498	▲ 61.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,179	4,753	3,415	39.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,867	527	1,881	▲ 72.0
▲退職金	▲ 308,097	▲ 9,623	▲ 11,046	▲ 12.9
合計	4,169,133	130,216	96,257	35.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.87	9.84	3.03
ラスパイレス指数	101.1	96.0	5.1

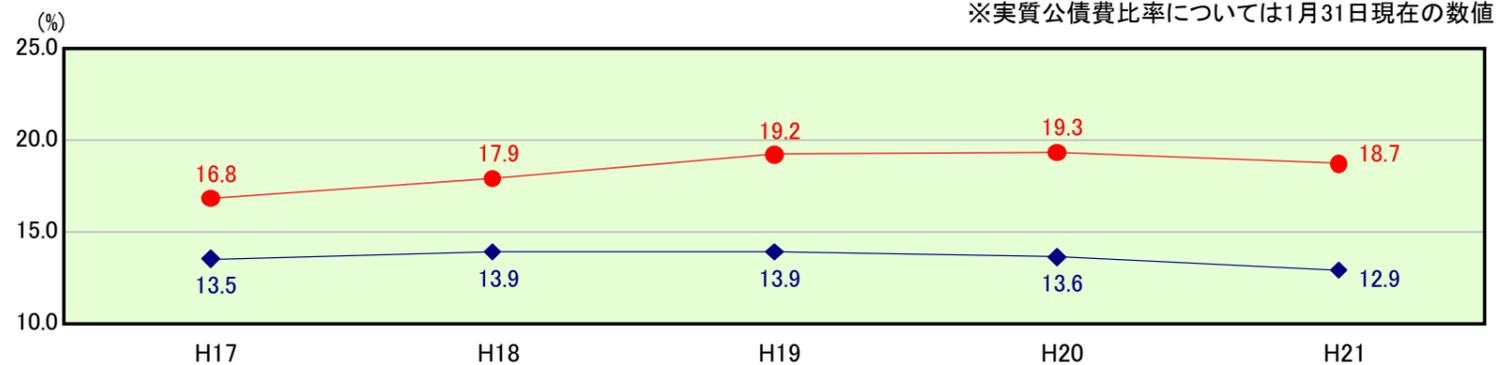
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,212,627	131,575	69,677	88.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	562,918	17,582	21,063	▲ 16.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	95,123	2,971	4,675	▲ 36.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,858	277	2,497	▲ 88.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	362	11	17	▲ 35.3
▲特定財源の額	▲ 76,276	▲ 2,382	▲ 4,790	▲ 50.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,818,933	▲ 88,045	▲ 55,122	59.7
合計	1,984,679	61,988	38,038	63.0

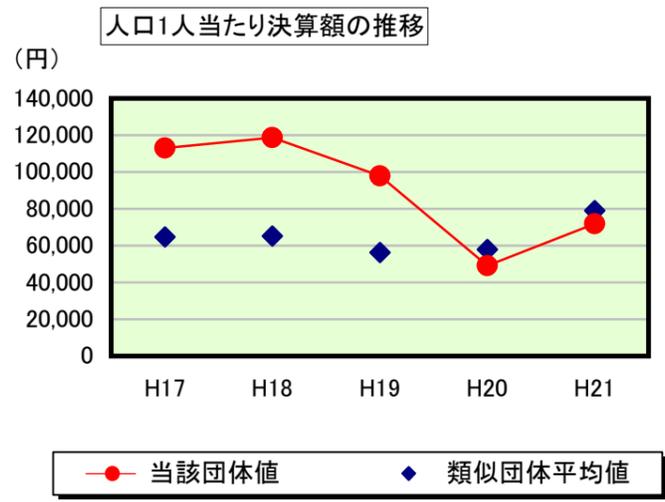
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 安芸高田市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,800,378	112,928	18.5	64,690	▲ 9.6	28.1
うち単独分	2,785,234	82,763	57.3	39,427	▲ 15.1	72.4
H18	3,947,574	118,720	5.1	65,235	0.8	4.3
うち単独分	2,973,684	89,431	8.1	35,265	▲ 10.6	18.7
H19	3,206,693	97,840	▲ 17.6	56,233	▲ 13.8	▲ 3.8
うち単独分	2,795,501	85,294	▲ 4.6	32,240	▲ 8.6	4.0
H20	1,592,578	49,132	▲ 49.8	57,848	2.9	▲ 52.7
うち単独分	1,010,661	31,180	▲ 63.4	33,469	3.8	▲ 67.2
H21	2,299,454	71,820	46.2	79,008	36.6	9.6
うち単独分	1,457,175	45,513	46.0	46,014	37.5	8.5
過去5年間平均	2,969,335	90,088	0.5	64,603	3.4	▲ 2.9
うち単独分	2,204,451	66,836	8.7	37,283	1.4	7.3